

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 7 月 1 日（水）、第 19 回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 盛山委員長から、去る 6 月 17 日に、そのだ参議院厚生労働委員長とともに、衆議院厚生労働調査室及び参議院厚生労働委員会調査室に対しそれぞれ「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」第 21 条に基づく調査を命じた旨の報告がありました。

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

・加藤厚生労働大臣、宮下内閣府副大臣、牧原経済産業副大臣、神田内閣府大臣政務官、今井内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）長尾敬君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、阿部知子君（立国社）、西村智奈美君（立国社）、岡本充功君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

長尾敬君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響等を踏まえた医薬品・医療機器に関する課題関係

- ア 医薬品の原薬製造のサプライチェーンについての厚生労働省の課題認識及び対策
- イ 治療薬候補アビガンの原料の国内生産再開に至った経緯及び経済産業省の果たした役割
- ウ 医療機器製造のサプライチェーンの現状及び問題点についての厚生労働省の認識
- エ 医薬品・医療機器の一部を外国為替及び外国貿易法の指定業種のうちコア業種に追加した背景
- オ 軍事転用可能な医療機器技術に関する安全保障上の問題点を回避するための厚生労働省の今後の取組方針

榊屋敬悟君（公明）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響等に係る生活保護制度における対応関係

- ア 生活保護の申請件数の状況
- イ 4 月 7 日付け事務連絡に記載の生活保護の要否判定における留意事項中の稼働能力の活用及び通勤用自動車の保有についての説明
- ウ 一時的な居所の確保に係る住宅扶助及び医療扶助の取扱いについての説明
- エ ひとり親世帯臨時特別給付金関係
 - a 生活保護制度上の収入認定の取扱い
 - b 追加給付分は収入認定されることの確認
- オ 生活保護の相談件数の把握状況
- カ 保護を必要とする者は必ず救済するという姿勢で生活保護行政に当たるべきとの指摘を踏まえた厚生労働大臣の所見

阿部知子君（立国社）

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）に関する労災請求関係

- ア 新型コロナウイルスに感染した医療従事者の労災請求件数が少ない理由及びその対策
- イ 集団感染が発生した医療機関への労災請求勧奨の件数及び全例に勧奨する必要性
- ウ ダイヤモンド・プリンセス号で感染した国家公務員の公務災害に関する人事院への報告の状況
- エ 新型コロナウイルスに感染した者の労災請求に関する事業主への周知及び労働者に対する労災申

請の支援方策

- (2) 今後の新型コロナウイルス感染症の医療提供体制の整備関係
 - ア 本年3月に求めた患者推計の取扱い及び新たに患者推計を求めるに当たっての知事との事前協議の有無
 - イ 都道府県に新たな患者推計を求める前に総務省の「感染症対策に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告に対応する必要性及び地域医療構想の実現に向けた公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証を中止する必要性
 - ウ 本年4月及び5月における独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の病院の収支状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の廃止について尾身参考人が事前知っていたか否かの確認

西村智奈美君（立国社）

- (1) PCR検査の拡充関係
 - ア 令和2年度第1次補正予算における検査体制の確保関係
 - a 地方自治体による研修の実施及び全自動PCR検査機器の購入の有無
 - b 地方自治体への情報提供の状況
 - イ 大学における検査実施に関する文部科学省との調整状況
 - ウ 検査体制の強化に向けた司令塔創設の必要性
- (2) テレワーク関係
 - ア 厚生労働省による実態調査の有無
 - イ 勤務間インターバル制度の導入等の規制の必要性
- (3) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響で深刻化したと考えられるジェンダーの不平等に着目した調査を実施する必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策本部においてリスクコミュニケーションを担う主体

岡本充功君（立国社）

- (1) 医師がCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）への感染を疑った無症状者に対する唾液による抗原検査への保険適用の可否
- (2) 医療従事者への慰労金関係
 - ア 慰労金の支給時期
 - イ 派遣労働者に対する慰労金の支給は勤務する医療機関を通じて行われることの確認
 - ウ 慰労金の支給に関するQ&A及びコールセンターの整備
- (3) 新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発状況
- (4) 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の医療機関における新型コロナウイルス感染症の重症用病床の整備状況及び空床の割合
- (5) 東京都の感染拡大防止に関する新たな指標関係
 - ア 西村経済財政担当大臣と小池都知事との会談における数値目標を設定しないことについての議論の有無
 - イ 政府作成の生産年齢人口群中心モデルによる「新たな患者推計」の考え方
 - ウ 6月30日までの1週間及びその前週の週当たりの感染者数の変化
- (6) 東京都の自粛要請関係
 - ア 東京都の感染拡大の状況は自粛要請をすべき段階にあるか否かの確認
 - イ 「夜の街」での感染拡大に対してアクションを起こさなければ今後死者や重症者が増加するとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

ウ 限定的であっても自粛要請をかけるべきとの指摘に対する尾身参考人の見解

宮本徹君（共産）

- (1) 持続化給付金の支給対象を拡大した後においてもなお支給対象外となるフリーランスがいる実態を踏まえて支給要件を見直す必要性
- (2) 厚生労働省における長時間労働問題関係
 - ア 1月から5月までの各月における80時間以上及び100時間以上のそれぞれの超過勤務者数
 - イ 超過勤務時間が最も長い職員の超過勤務時間数
 - ウ 昨年同時期の超過勤務時間との比較
 - エ 長時間労働の実態に対する厚生労働大臣の受止め
 - オ 今年度における超過勤務手当の予算確保及び定員合理化目標の是非についての厚生労働大臣の見解

藤田文武君（維新）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 空港の検疫体制の強化としてまず手書きによる質問票のICT化を進める必要性
- イ 今回の緊急事態宣言による営業自粛、外出自粛要請がどの程度感染拡大防止に効果があったかの検証を行う必要性
- ウ 専門家等による新たな分科会の構成メンバー及び会議の動画配信を含む情報公開の在り方